

# 貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	18,124,665	固定負債	6,110,061
有形固定資産	16,587,507	長期借入金	3,355,485
製造設備	5,341,188	退職給付引当金	1,953,484
供給設備	9,771,087	役員退職慰労引当金	141,300
業務設備	418,449	ガスホルダー修繕引当金	184,073
附帯事業設備	631,541	その他固定負債	15,124
建設仮勘定	425,241	附帯事業長期借入金	207,800
無形固定資産	46,582	附帯事業その他固定負債	252,794
ソフトウェア	42,919	流動負債	4,400,922
その他無形固定資産	3,663	1年以内に期限到来の固定負債	1,197,328
投資その他の資産	1,490,574	買掛金	1,295,974
投資有価証券	720,539	未払金	605,807
関係会社投資	35,000	未払費用	393,707
長期前払費用	269,786	未払法人税等	382,030
繰延税金資産	425,947	前受金	412,209
その他投資	44,694	預り金	68,513
貸倒引当金	△ 5,393	関係会社短期債務	45,349
流動資産	3,359,423	負債合計	10,510,983
現金及び預金	1,138,006	純資産の部	
受取手形	44,250	株主資本	10,514,853
売掛金	1,317,069	資本金	400,000
関係会社売掛金	154,029	資本金	400,000
未収入金	105,041	資本剰余金	3,962
製品	12,774	資本準備金	3,962
原料	235,844	利益剰余金	10,110,890
貯蔵品	94,947	利益準備金	100,000
前払費用	342	その他利益剰余金	10,010,890
関係会社短期債権	939	別途積立金	9,445,000
繰延税金資産	31,421	繰越利益剰余金	565,890
その他流動資産	201,435	評価・換算差額等	458,252
附帯事業流動資産	28,543	その他有価証券評価差額金	458,252
貸倒引当金	△ 5,222	その他有価証券評価差額金	458,252
資産合計	21,484,089	純資産合計	10,973,105
		負債・純資産合計	21,484,089

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (注 記)

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券

##### (イ) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### (ロ) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ② たな卸資産(製品・原料・貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が187,151千円増加し、繰越利益剰余金が129,695千円減少しております。

##### ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### ④ ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づき、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

(工場財団)	
製造設備	3,520,185千円
供給設備	7,666,948千円
業務設備	389,120千円

### (その他)

製造設備	1,667,948千円
附帯事業設備	586,161千円

上記に対応する債務

### (工場財団設定分)

長期借入金	3,841,460千円
-------	-------------

(内、1年内返済分) ( 827,575千円)

### (その他)

附帯事業長期借入金	428,320千円
-----------	-----------

(内、1年内返済分) ( 243,920千円)

関係会社の借入金395,110千円に対して担保提供を行った当社資産も含めて記載しております。

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額および無形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	56,998,111千円
----------------	--------------

無形固定資産の減価償却累計額	1,204,715千円
----------------	-------------

### (3) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

岡山ガスエネルギー(株)	405,110千円
--------------	-----------

## 3. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

退職給付引当金	560,649千円
---------	-----------

未払事業税	27,873千円
-------	----------

ガスホルダー修繕引当金	47,653千円
-------------	----------

その他	57,182千円
-----	----------

小計	693,359千円
----	-----------

評価性引当額	△53,311千円
--------	-----------

合計	640,047千円
----	-----------

#### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△182,678千円
--------------	------------

繰延税金資産の純額	457,369千円
-----------	-----------

### (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の30.7%から28.7%に変更されております。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、31,872千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が44,598千円、その他有価証券評価差額金が12,726千円それぞれ増加しております。

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	岡山ガス エネルギー(株)	所有 直接 100	債務保証	債務保証 (注)1 (注)2	405,110	—	—
			担保提供	担保提供 (注) 2	395,110	—	—
			役員の兼任 (4名)				

(注) 1. 金融機関からの借入金に対する債務保証を行っております。なお、保証料の受取はありません。

(注) 2. 子会社の金融機関からの借入に対する土地926,469千円の担保提供であります。なお、取引金額には担保に係る債務の期末残高を記載しております。

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,371円63銭
(2) 1株当たり当期純利益	84円16銭

#### 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### 7. 当期純利益

当期純利益は、673,316千円であります。